

## I . 地籍調査を実施していて良かった編

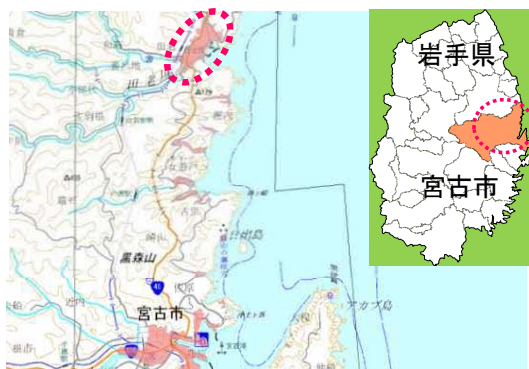
# 地籍調査による震災復興関連事業の迅速化(岩手県宮古市の事例)

○東日本大震災からの復旧・復興において、岩手県宮古市では、高台移転先の造成地で地籍調査が実施済みだったため、造成(用地取得)に係る期間が地籍調査未実施の場合と比較して約8か月短縮され、早期復旧・復興に寄与した。

## 位置図

### 【岩手県宮古市】

- ・人口 : 5.1万人
  - ・地籍調査の進捗率 : 43%
  - (参考 岩手県全体:86%)
- 令和元年度末時点



図面出典: 国土地理院



移転先造成地

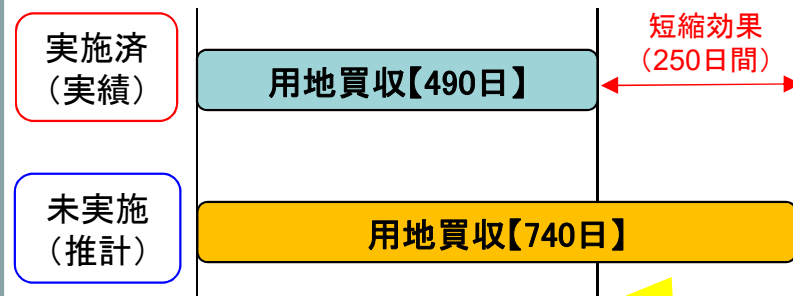
被災地から  
高台の造成地に集団移転



被災直後

※【防災集団移転促進事業】 移転先造成地面積:23.5ha  
用地調査面積:23.5ha

## 用地調査期間



高台移転先の造成地の境界測量  
に要する期間を大幅に短縮

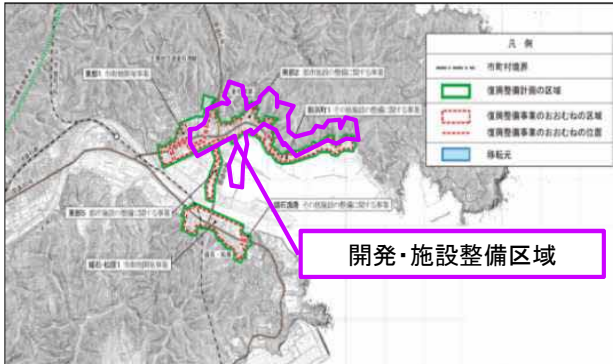
大規模災害が発生した場合に、  
早期復旧・復興が可能  
(8ヶ月以上の日数短縮効果)

○東日本大震災の復興において、岩手県釜石市では、被災市街地での地籍調査が実施済みだったため、未実施の場合に比べ、復興事業の用地調査に係る期間が約1年短縮され、早期の復旧・復興に寄与した。

## 位置図

### 【岩手県釜石市】

- ・人口 : 3.3万人
  - ・地籍調査の進捗率 : 68%
  - (参考 岩手県全体:86%)
- 令和元年度末時点



## 地籍調査実施済

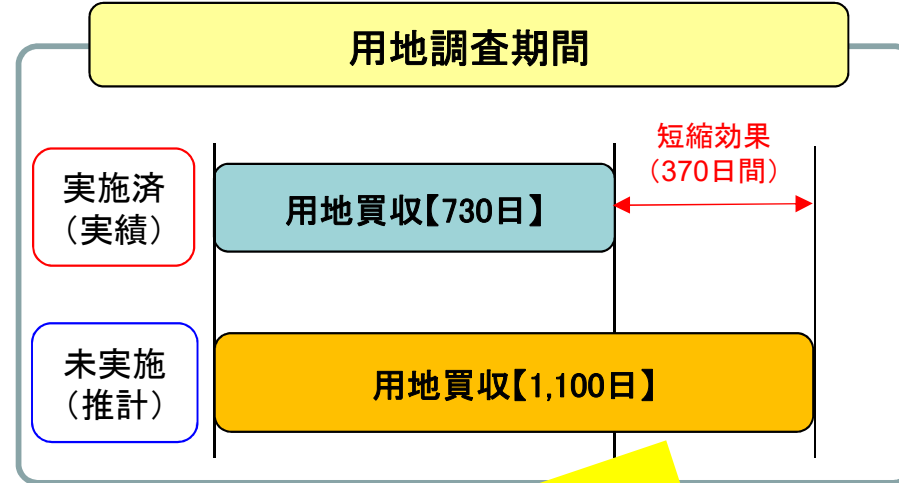


## 開発・施設整備区域



## 被災直後

## 用地調査期間



開発・施設整備区域の境界測量に要する期間を大幅に短縮

大規模災害が発生した場合に、  
早期復旧・復興が可能  
(12ヶ月以上の日数短縮効果)

# 地籍調査による災害復旧事業の迅速化(茨城県常総市の事例)

○鬼怒川の堤防決壊や溢水により被災した茨城県常総市において、地籍調査が完了した若宮戸地区は未実施の三坂地区に比べ、約7ヶ月の用地調査期間が短縮され、復旧・復興の迅速化が図られた。

## 位置図

### 【茨城県常総市】

- ・人口 : 5.9万人
- ・着手年度 : 昭和57年度
- ・地籍調査の進捗率 : 28%  
(参考 茨城県全体:68%)  
令和元年度末時点



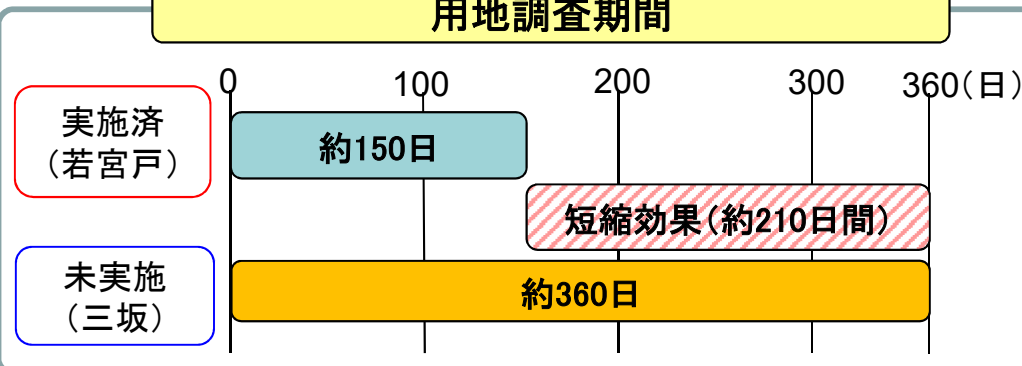
## 被災・復旧状況



## 地籍調査実施による効果

- ・平成27年9月の関東・東北豪雨により、常総市三坂地区で約200mにわたり鬼怒川堤防が決壊した。また、上流部の若宮戸地区では大規模な溢水が発生するなど、常総市の1/3に相当する約40km<sup>2</sup>が甚大な被害を受けた。
- ・地籍調査を実施していない三坂地区は、土地の境界に関する基礎資料の収集、土壌流出等により生じた従前と異なる土地形状下での筆界確認に時間を要し、用地調査に約360日の時間を費やした。
- ・一方、地籍調査を実施していた若宮戸地区では、地籍調査の成果を活用し土地の筆界確認が円滑に行われ、約150日で用地調査が完了し早期の復旧・復興に寄与した。

## 用地調査期間



※約210日間(約7カ月間)の期間短縮を実現

※茨城県常総市の資料に基づき作成

# 地籍調査による災害復旧事業の迅速化(茨城県大子町の事例)

○茨城県大子町では、令和元年10月の台風19号により一級河川久慈川が氾濫して被災した地区において、地籍調査済みであったことで境界確認作業等が円滑に実施され、災害復旧工事の早期完成につながった。

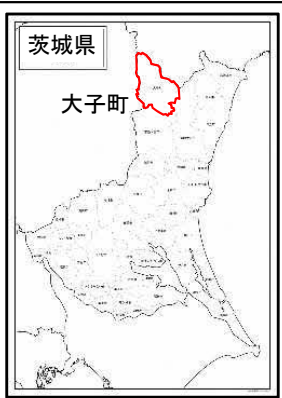
## 位置図

【茨城県大子町】

- ・人口 : 1.6万人
- ・面積 : 325.76km<sup>2</sup>
- ・着手年度 : 昭和55年度
- ・地籍調査の進捗率 : 39%

(参考 茨城県全体 : 68%)

令和元年度末時点



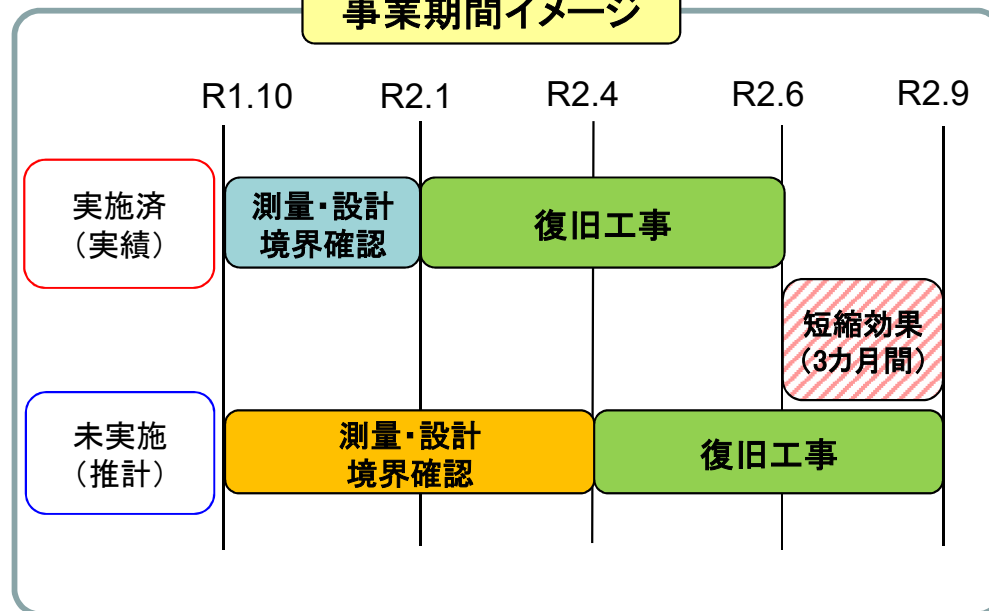
## 地籍調査実施による効果

- ・ 令和元年10月の台風19号による豪雨により町内を流れる久慈川及びその支流が氾濫し、役場周辺の市街地が広範囲に渡って床上浸水したほか、JRの橋梁が流失するなど、久慈川周辺の地域に甚大な被害を与えた。
- ・ 豪雨により浸食された久慈川等の護岸復旧工事を実施するにあたり、復旧工法や用地取得を検討する上で境界確認が必要であったが、被災地区は地籍調査が完了していたことにより、境界確認作業等が円滑に進んだ。
- ・ 地籍調査が未実施だった場合の地区と比較して、約3ヶ月早期に工事を完成させることができた。

## 復旧状況写真



## 事業期間イメージ

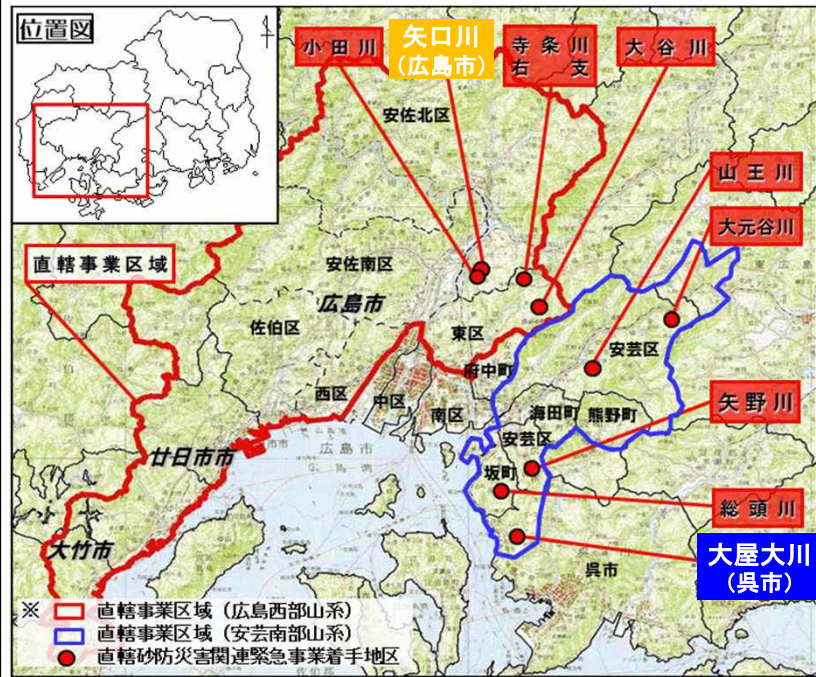


※茨城県常陸大宮土木事務所大子工務所の資料に基づき作成

# 地籍調査による災害復旧事業の迅速化(広島県での直轄砂防工事の事例)

○ 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)により甚大な被害を受けた広島県内において、緊急的な直轄砂防工事を実施するにあたり、地籍調査が実施されている箇所では、境界確定が速やかにできたため、約3か月、早期に工事着手できた。

## 位置図

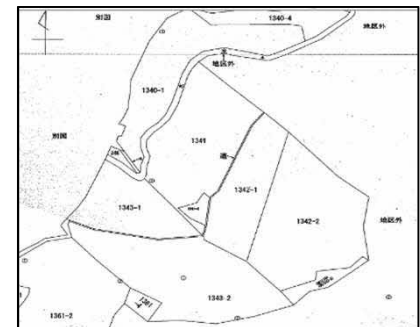


## 地籍調査実施済みによる効果

土砂災害の被災地において、緊急的な直轄砂防工事が必要となったが、地籍調査実施済地域と未実施地域との間で、工事着手までの期間に約3ヶ月の差が生じた。

### 地籍調査実施済みの場合

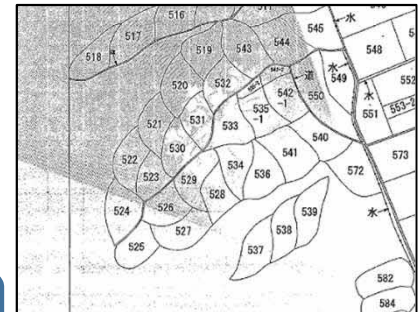
- ・ 呉市(大屋大川)では、地籍調査が実施済みで正確な地籍図があったため、境界座標の復元により、境界確定が速やかにできた。
- ・ 地籍調査の際に土地の所有者等が立ち会っていたことから、地権者からの同意をスムーズに得ることができた。



▲地籍図(呉市 大屋大川)

### 地籍調査未実施の場合

- ・ 広島市(矢口川)では、地籍調査が未実施であったことから、境界が不明確な地図(公図)しかなかった。
- ・ このため、土地の所有者等の意見等を参考に、公図を基にして境界点を調査、測量するなど、工事着手前に必要な境界確定に時間を要した。



▲公図(広島市 矢口川)

## ○H30.7豪雨被災地状況



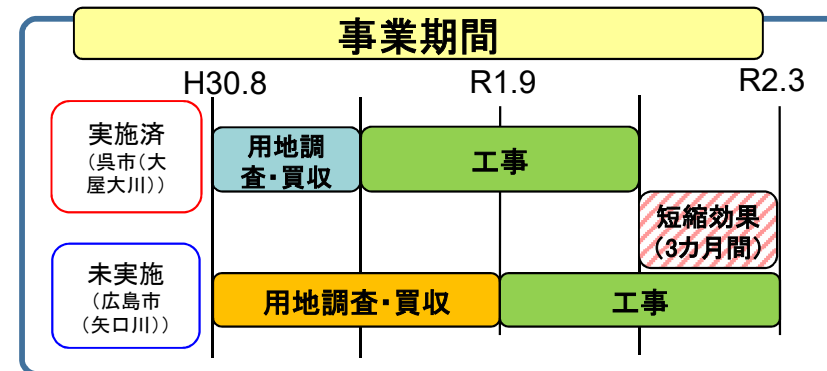
広島市(矢口川)

## ○砂防堰堤の整備



イメージ写真

## 事業期間



土地境界確認状況

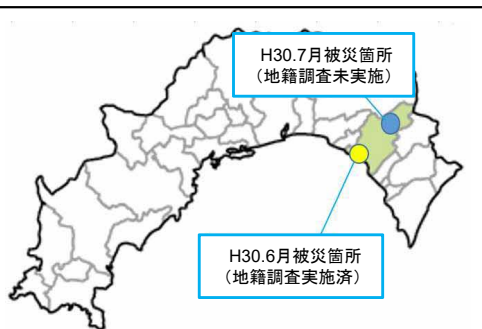
# 地籍調査による災害復旧事業の迅速化(高知県安芸市の事例)

○平成30年6月の梅雨前線による豪雨により道路の擁壁倒壊の被害があった高知県安芸市の西浜地区では、地籍調査が実施済みであったため、災害発生後すぐに土地の所有者及び境界の確認ができ、約1か月間以上の工事着手までの期間短縮につながった。

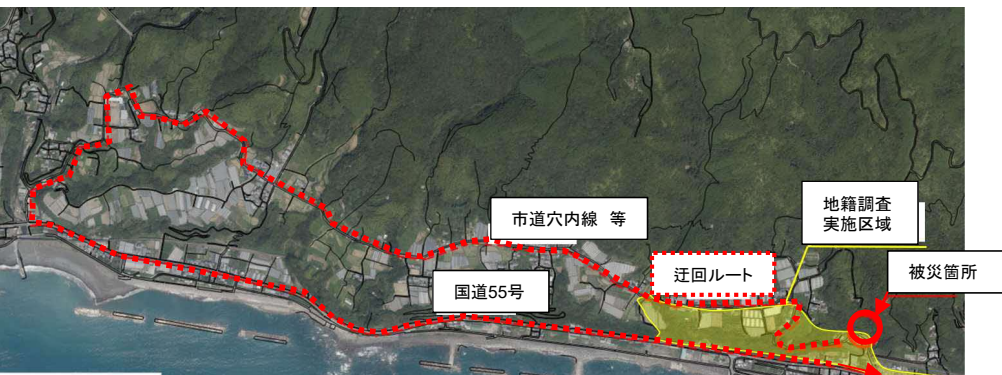
## 位置図

【高知県安芸市】

- ・人口 : 1.7万人
  - ・着手年度 : 平成16年度
  - ・進捗率 : 10%
- (参考 高知県全体:57%)  
令和元年度末時点



## H30.6月被災箇所 現地写真・迂回路



※高知県安芸市の資料に基づき作成

## 地籍調査実施による効果事例と未実施の支障事例

- ・高知県安芸市の西浜地区では、平成30年6月の梅雨前線による豪雨により市道穴内線の既設山留ブロック積擁壁がL=30mにわたって倒壊し、崩れてきたブロック積や土砂等により道路が全面通行止めとなった。
- ・本市道は西浜及び穴内地区の313世帯が日々利用する幹線の生活道であったが、通行止により約6.5kmの迂回が必要となり、緊急的な対応が求められた。
- ・当該地域は地籍調査が完了済みであったことから、被災した市道に隣接する土地の所有者や境界の確認が1週間程度で速やかに行われ、応急工事、復旧工事の早期着手及び通行止めの早期解除につながった。
- ・一方、同様の被災にあった、市内の地籍調査未実施箇所では、工事用道路や作業ヤード等の確保に必要な土地の所有者特定作業に約2ヶ月と多くの期間を要した。

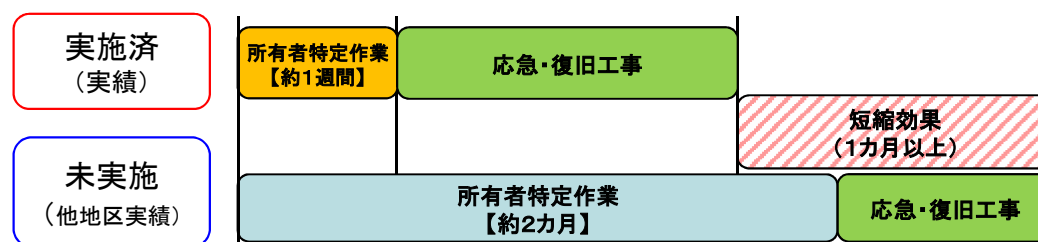
応急工事完了



復旧工事完了



## 所有者特定作業に要した期間の比較



# 地籍調査による災害復旧工事の迅速化(福岡県朝倉市の事例)

○朝倉市は、平成29年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けたが、地籍調査実施済みであったため、この成果を活用することで約2ヶ月間の事業期間の短縮につながった。

## 位置図

【福岡県朝倉市】

- ・人口 : 5万人
  - ・着手年度 : 昭和27年
  - ・地籍調査の進捗率 : 100%
- (参考 福岡県全体:75%)  
令和元年度末時点



## 現地写真



被災直後の状況



復元測量の様子

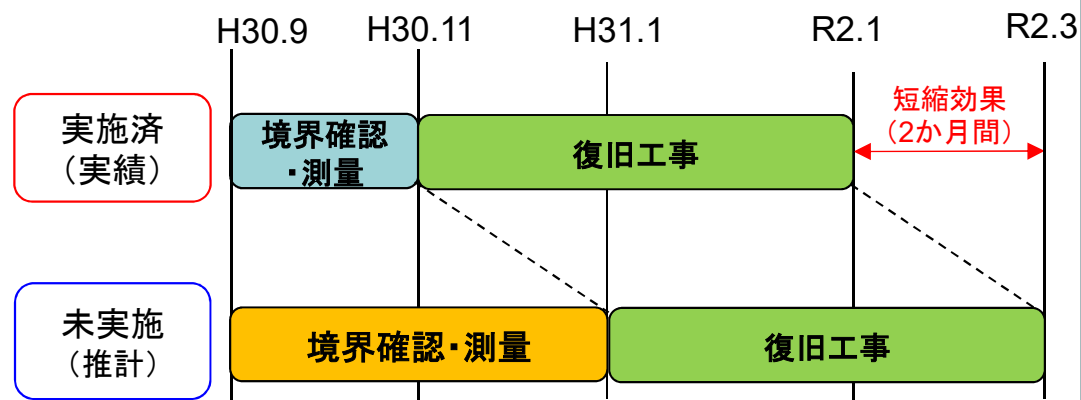


完成した砂防堰堤

## 地籍調査実施による効果

- ・平成29年7月の九州北部豪雨で福岡県朝倉市赤谷川流域は甚大な被害を受け、土砂流入等により現地が従前の様相と大きく変化していたため、住民等による所有土地の位置の確認が困難となった。
- ・このため、昭和44年に完了していた地籍調査の調査結果から復元した図面を提示することで、滞りなく土地所有者から境界の確認を得ることができ、復旧工事に必要な境界確認・測量にかかる期間を約2ヶ月間短縮することができた。

## 土地調査の事業期間





# 地籍調査による災害復旧事業の迅速化(大分県日田市の事例)

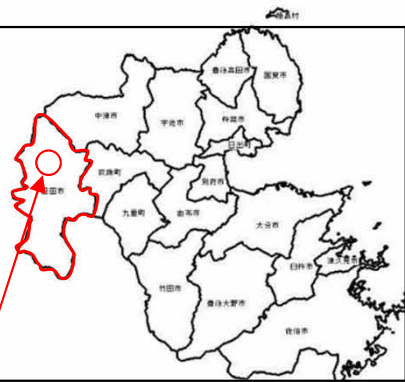
○日田市小野地区では、平成29年7月の九州北部豪雨で甚大な被害を受けたが、地籍調査実施済みであったため、災害発生後すぐに土地所有者の確認が行われ、災害復旧事業の速やかな実施につながった。

## 位置図

【大分県日田市】

- ・人口 : 6.5万人
  - ・着手年度 : 昭和38年度(旧日田市)
  - ・地籍調査の進捗率 : 100%
- (参考 大分県全体:63%)  
令和元年度末時点

小野地区



## 地籍調査実施による効果

- ・小野地区では、平成29年7月の九州北部豪雨により小野川が氾濫するとともに、隣接する山の斜面で地すべりが発生した。地すべり発生による約20万m<sup>3</sup>の土砂は対岸の榑野集落まで到達し、小野川は河道閉塞し、土砂ダムが形成される等、甚大な被害を及ぼした。
- ・被災地域の生活再建のため緊急性が求められるなか、当該区域で地籍調査が実施済みだったため(昭和55~61年度)、被災区域や事業用地の土地所有者の確認がスムーズに行われ、復旧事業が速やかに行われた。

## 現地写真



## 工事期間(用地買収・工事)の事業期間

